

令和2年度 中間市地域下水道事業特別会計予算

令和2年度中間市の地域下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ91,913千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用をするときとする。

令和2年3月3日提出

中間市長 福田 浩

第 1 表 歳入歳出予算

1 歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 使用料及び手数料		52,301
	1 使用料	52,300
	2 手数料	1
2 財産収入		7
	1 財産運用収入	7
3 繰入金		39,602
	1 他会計繰入金	30,100
	2 基金繰入金	9,502
4 繰越金		1
	1 繰越金	1
5 諸収入		2
	1 雑入	2
歳入合計		91,913

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 衛生費		91,913
	1 下水道費	91,913
歳 出 合	計	91,913

予 算 に 関 す る 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	52,301	50,601	1,700
2 財産収入	7	17	△10
3 繰入金	39,602	42,439	△2,837
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2	2	0
歳入合計	91,913	93,060	△1,147

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 衛生費	91,913	92,860	△947				61,010	30,903
○ 予備費	0	200	△200					
歳 出 合 計	91,913	93,060	△1,147				61,010	30,903

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料
(項) 1 使用料

(単位：千円)

1	2	3	4	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
								区 分	金 額	
				使用料及び手数料	52,301	50,601	1,700			
	1			使用料	52,300	50,600	1,700			
		1		下水道使用料	52,300	50,600	1,700	1 現年度分	51,500	1 現年度分 51,500
								2 滞納繰越分	800	1 滞納繰越分 800
	2			手数料	1	1	0			
		1		下水道手数料	1	1	0	1 下水道手数料	1	1 下水道使用料督促手数料 1
2				財産収入	7	17	△10			
	1			財産運用収入	7	17	△10			
		1		利子及び配当金	7	17	△10	1 利子及び配当金	7	1 地域下水道施設改良基金運用利子 7
3				繰入金	39,602	42,439	△2,837			
	1			他会計繰入金	30,100	42,439	△12,339			
		1		一般会計繰入金	30,100	42,439	△12,339	1 一般会計繰入金	30,100	1 一般会計繰入金 30,100
	2			基金繰入金	9,502	0	9,502			
		1		地域下水道施設改良基金繰入金	9,502	0	9,502	1 地域下水道施設改良基金繰入金	9,502	1 地域下水道施設改良基金繰入金 9,502
4				繰越金	1	1	0			
	1			繰越金	1	1	0			

(地域下水道事業特別会計)

(款) 4 繰越金
(項) 1 繰越金

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
						区分	金額	
	1	繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	1 前年度繰越金 1
5		諸収入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0			
	1	雑入	2	2	0	1 雑入	1	1 雑入 1
						2 延滞金加算金及び過料	1	1 下水道使用料延滞金 1
歳入合計			91,913	93,060	△1,147			

(地域下水道事業特別会計)

給 与 費 明 細 書

1. 特 別 職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費	
			報 酬	
本 年 度	その他の 特別職			
	計			
前 年 度	その他の 特別職			
	計			
比 較	その他の 特別職			
	計			

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与			給与費	共済費	合計
		報酬	給料	職員手当			
本年度	1	0	4,461	2,124	6,585	1,277	7,862
前年度	1	0	4,430	2,090	6,520	1,260	7,780
比較	0	0	31	34	65	17	82

() は短時間勤務職員の数

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	管理職手当	指定勤務手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	期末手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当
	本年度		78					179	1,867				
前年度		78					178	1,834					
比較		0	0	0	0	0	1	33	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由	別内訳	備考
給料	31	昇給に伴う増加分	31	平均昇給率0.70%
		その他の増減分	0	
職員手当	34	その他の増減分	34	期末勤勉支給率上昇に伴う増額

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	371,200
	平均給与月額 (円)	377,700
	平均年齢 (歳)	48.0
平成31年1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	369,000
	平均給与月額 (円)	375,500
	平均年齢 (歳)	47.0

イ. 初 任 給

(単位：円)

区 分	一般行政職
高 校 卒	154,900
大 学 卒	182,200

ウ. 級 別 職 員 数

(単位：人、%)

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
令和2年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0
平成31年1月1日 現 在	1級		
	2級		
	3級		
	4級	1	100.0
	5級		
	6級		
	7級		
	計	(0) 1	(0.0) 100.0

() は、令和2年1月1日現在においては短時間勤務職員の数、構成比、平成31年1月1日においては再任用職員の数、構成比。

【級別の基準となる職務】

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2・1級
一 般 行 政 職	部長 参事	課長 主幹	課長補佐 参事補 主査幹	係長 主査	主査	左以外の職員

エ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支給率計 (月分)		職制上の段階職務の 級等による加算措置	
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有
国 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有

() は再任用職員の月分

オ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤務の者 (月分)	25年勤務の者 (月分)	35年勤務の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度なし	制度なし

カ. 指定勤務手当

区 分	
給与総額に対する比率(%)	
支給対象職員の比率(%) (令和2年1月1日現在)	
代表的な指定勤務手当の名称	

キ. その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	異 な る
通 勤 手 当	同 じ